



アクサ グループライフ生命保険株式会社

2005年度上半期(2005年4月1日~2005年9月30日)
の業績をお知らせします。

2005年度上半期業績のお知らせ

C O N T E N T S

1 主要業績	1
2 2005年度上半期の一般勘定資産の運用状況	3
3 資産運用の実績(一般勘定)	4
4 上半期報告貸借対照表	9
5 上半期報告損益計算書	11
6 経常利益等の明細(基礎利益)	14
7 債務者区分による債権の状況	15
8 リスク管理債権の状況	15
9 ソルベンシー・マージン比率	16
10 特別勘定の状況	16

*アクサ生命とアクサグループライフ生命は、
2005年10月1日付けで合併しました。

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。
アクサ ジャパン ホールディング株式会社 広報部
TEL : 03-5774-3906 FAX : 03-5774-3806

1 主要業績

(1)保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2004年度上半期末		2005年度上半期末						2004年度末	
	件 数	金 額	件 数			金 額			件 数	金 額
			前年同期比	前年度末比	前年同期比	前年度末比				
個人保険	2,543	67,501	2,386	93.8	97.5	60,413	89.5	94.7	2,447	63,808
個人年金保険	249	14,405	231	92.9	96.1	13,298	92.3	96.2	241	13,829
団体保険	-	95,480	-	-	-	84,347	88.3	92.3	-	91,361
団体年金保険	-	10,363	-	-	-	9,806	94.6	96.1	-	10,205

(注) 1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2)新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	2004年度上半期				2005年度上半期				2004年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	59	194	132	61	48	120	113	6	72	294	216	78
個人年金保険	-	△ 583	-	△ 583	-	△ 303	-	△ 303	-	△ 811	-	△ 811
団体保険	-	105	105		-	206	206		-	166	166	
団体年金保険	-	2	2		-	0	0		-	2	2	

(注) 1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(3)医療保障・生前給付保障等（年換算保険料）

(単位：百万円、%)

区 分	2004年度上半期末	2005年度上半期末		2004年度末	
		前年同期比	前年度末比		
年換算保険料（保有契約）	80,759	79,074	97.9	98.8	80,029

区 分	2004年度上半期	2005年度上半期		2004年度
		前年同期比		
年換算保険料（新契約）	3,013	1,651	54.8	4,129

(注) 1.医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

3.年換算保険料（新契約）は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

(4)主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2004年度上半期	2005年度上半期		2004年度
			前年同期比	
保険料等収入	178,189	144,252	81.0	337,406
資産運用収益	106,281	62,188	58.5	182,887
保険金等支払金	198,280	208,277	105.0	382,566
資産運用費用	51,283	19,194	37.4	70,316

(5)総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2004年度上半期末	2005年度上半期末		2004年度末	
			前年同期比		前年度末比
総 資 産	3,377,185	3,533,436	104.6	96.0	3,682,235

2 2005年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1)運用環境

2005年度前半の日本経済は緩やかな回復を続けた2004年に続き全般的に堅調でした。当初は弱い経済指標、ITデジタル分野の生産の弱さや在庫調整の遅れなどにより成長が懸念されましたが、企業の設備投資や雇用・所得環境の好転を背景に個人消費が牽引する形で成長を支えました。企業の期待収益率の高まりや収益率改善など構造要因の変化により内需主導の自律的回復局面へと向かいつつある状況です。原油価格高騰により物価に与える影響も懸念されますが、石油関連製品の価格転嫁は一部業種を除いて比較的遅れています。消費者物価指数の上方バイアスもあり、デフレ脱却に向かっています。債券市場は、当初経済環境の弱さから低位安定を続け、10年国債金利は1.3%前後で推移、6月末には一時1.2%まで下降しました。その後景気拡大を確認する指標の発表や堅調な株式市場などにつられて徐々に上昇し、9月末には1.5%程度まで上昇しました。

株式市場は欧米の株式市場に比べ出遅れ、上値の重い展開が続いていましたが、その後企業業績の堅調さ、景気拡大持続期待や企業の構造調整の進捗期待などにより上昇しました。そして、4年ぶりの高値を更新し、上昇を続けました。海外投資家の買い越しなどもあり、9月末には13,000円を越えました。

ドル円レートはFRB（米連邦準備理事会）による継続的な利上げにより日米の短期金利差が開き、そのため、アメリカの双子の赤字先行きに対する懸念、原油高、ハリケーンによる被害などはあったもののトレンドとしてはドルをサポートしました。この結果ドル円は年度初めの108円程度から113円台後半までドル高が進みました。ユーロ円レートは、前半はユーロ堅調に推移しましたが、その後、ユーロ圏の景況感の悪さ、欧米短期金利逆転、EU憲法批准否決などによりユーロ安で推移しました。

(2)運用方針

生命保険会社の資金は「ご契約者からお預かりした大切な資産」です。保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。このような生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

また、ALM（資産・負債総合管理）に基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。リスク管理については、リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測（VaR管理）し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

(3)運用実績の概況

2005年度上半期の一般勘定資産は、前年度末に比べ1,488億円減少し3兆5,332億円となりました。特別勘定も含めた総資産は1,487億円減少し3兆5,334億円となりました。

資産運用については、ALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。円金利資産については、安定した金利環境の中、日本国債への投資を増やしました。一方、欧米金利の上昇懸念から、為替ヘッジを付した欧米の国債に対してはデュレーションの短期化を図りました。リスク性資産については、オルタナティブ投資の増額を行いました。また、貸付金に関しては、新規の貸付を行わなかったため残高は減少しました。

3 資産運用の実績（一般勘定）

(1)資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2004年度上半期末		2005年度上半期末		2004年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	83,325	2.5	51,932	1.5	64,034	1.7
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	146,895	4.2	249,957	6.8
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	591,931	17.5	488,031	13.8	479,176	13.0
有価証券	2,278,706	67.5	2,515,032	71.2	2,470,463	67.1
公社債	249,743	7.4	301,104	8.5	495,209	13.4
株 式	147,412	4.4	122,780	3.5	126,314	3.4
外国証券	1,855,716	55.0	2,068,562	58.5	1,821,873	49.5
公社債	559,734	16.6	566,899	16.0	562,234	15.3
株式等	1,295,981	38.4	1,501,662	42.5	1,259,638	34.2
その他の証券	25,834	0.8	22,584	0.6	27,065	0.7
貸付金	286,780	8.5	215,052	6.1	269,776	7.3
不動産	61,046	1.8	21,976	0.6	52,590	1.4
繰延税金資産	44,258	1.3	52,905	1.5	52,261	1.4
その他	32,918	1.0	43,186	1.2	45,363	1.2
貸倒引当金	△ 1,979	△ 0.1	△ 1,789	△ 0.1	△ 1,586	△ 0.0
投資損失引当金	—	—	△ 1	△ 0.0	—	—
合 計	3,376,987	100.0	3,533,222	100.0	3,682,034	100.0
うち外貨建資産	2,224	0.1	93,447	2.6	18,333	0.5

(注) 外国証券(株式等)には外国投資信託(債券型)を含んでおり、その金額は2005年度上半期末では1,233,511百万円です。(2004年度上半期末563,364百万円、2004年度末1,015,895百万円)

(2)資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2004年度上半期	2005年度上半期	2004年度
現金・コールローン	△ 44,785	△ 12,101	△ 64,076
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	△ 103,061	249,957
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	△ 659,503	8,855	△ 772,259
有価証券	884,656	44,569	1,076,412
公社債	218,744	△ 194,104	464,210
株 式	△ 9,946	△ 3,534	△ 31,044
外国証券	677,419	246,689	643,576
公社債	△ 167,231	4,665	△ 164,731
株式等	844,650	242,024	808,308
その他の証券	△ 1,560	△ 4,481	△ 329
貸付金	△ 69,672	△ 54,723	△ 86,675
不動産	△ 7,984	△ 30,614	△ 16,440
繰延税金資産	13,166	644	21,169
その他	△ 170,833	△ 2,176	△ 158,388
貸倒引当金	440	△ 202	833
投資損失引当金	14	△ 1	14
合 計	△ 54,500	△ 148,811	250,546
うち外貨建資産	37	75,113	16,146

(3)資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2004年度上半期	2005年度上半期	2004年度
利息及び配当金等収入	35,538	46,810	85,476
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	29,268	41,177	72,622
貸付金利息	4,188	3,361	7,932
不動産賃貸料	2,077	1,573	4,886
その他利息配当金	2	698	34
商品有価証券運用益	—	—	—
金銭の信託運用益	27,450	5,423	45,424
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	18,957	9,902	25,036
国債等債券売却益	2	7,444	513
株式等売却益	961	1,943	2,480
外国証券売却益	17,992	514	22,043
その他	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	24,223	—	26,726
その他運用収益	110	31	215
合 計	106,281	62,167	182,879

(4)資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2004年度上半期	2005年度上半期	2004年度
支払利息	1,802	2,918	4,193
商品有価証券運用損	—	—	—
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	5,817	198	7,238
国債等債券売却損	1	92	57
株式等売却損	348	—	361
外国証券売却損	5,467	106	6,819
その他	—	—	—
有価証券評価損	26	4	26
国債等債券評価損	—	—	—
株式等評価損	26	4	26
外国証券評価損	—	—	—
その他	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—
金融派生商品費用	41,175	9,879	53,709
為替差損	—	2,824	—
貸倒引当金繰入額	—	215	—
貸付金償却	—	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,171	372	2,148
その他運用費用	1,287	2,779	2,999
合 計	51,281	19,194	70,316

(5)売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6)有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2004年度上半期末					2005年度上半期末					2004年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	439,495	457,276	17,780	17,780	-	446,130	512,068	65,937	65,937	-	443,534	483,090	39,556	39,828	272
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,640,073	1,681,851	41,777	58,452	16,674	1,852,867	1,914,203	61,335	83,744	22,408	1,812,311	1,872,279	59,967	77,678	17,710
公社債	237,146	249,743	12,597	12,597	-	289,219	301,104	11,885	12,295	409	474,937	495,209	20,272	20,372	100
株 式	128,851	145,585	16,734	21,569	4,835	90,202	117,458	27,255	31,501	4,246	101,215	120,983	19,768	24,753	4,984
外国証券	1,254,426	1,262,468	8,041	18,072	10,030	1,459,244	1,476,798	17,554	33,854	16,300	1,218,557	1,232,632	14,075	25,026	10,951
公社債	26,264	28,114	1,849	1,923	74	25,574	27,574	2,000	2,131	131	26,130	28,404	2,273	2,392	118
株式等	1,228,161	1,234,353	6,192	16,148	9,956	1,433,669	1,449,224	15,554	31,722	16,168	1,192,426	1,204,228	11,801	22,634	10,833
その他の証券	19,649	24,053	4,404	6,212	1,808	14,201	18,842	4,641	6,093	1,452	17,601	23,453	5,852	7,525	1,672
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,079,569	2,139,127	59,558	76,232	16,674	2,298,998	2,426,271	127,273	149,682	22,408	2,255,846	2,355,370	99,523	117,506	17,982
公社債	237,146	249,743	12,597	12,597	-	289,219	301,104	11,885	12,295	409	474,937	495,209	20,272	20,372	100
株 式	128,851	145,585	16,734	21,569	4,835	90,202	117,458	27,255	31,501	4,246	101,215	120,983	19,768	24,753	4,984
外国証券	1,693,921	1,719,744	25,822	35,853	10,030	1,905,374	1,988,866	83,492	99,792	16,300	1,662,092	1,715,723	53,631	64,855	11,224
公社債	465,759	485,390	19,630	19,704	74	471,704	539,642	67,938	68,069	131	469,665	511,495	41,829	42,221	391
株式等	1,228,161	1,234,353	6,192	16,148	9,956	1,433,669	1,449,224	15,554	31,722	16,168	1,192,426	1,204,228	11,801	22,634	10,833
その他の証券	19,649	24,053	4,404	6,212	1,808	14,201	18,842	4,641	6,093	1,452	17,601	23,453	5,852	7,525	1,672
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを本表は含んでいません。その帳簿価額、差損益は、それぞれ、475,101百万円、23,875百万円であり、「満期保有目的の債券」に帳簿価額360,000百万円、差損益10,946百万円、「その他有価証券」に帳簿価額115,101百万円、差損益12,929百万円区分されます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2004年度上半期末	2005年度上半期末	2004年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-
その他有価証券	161,620	158,921	158,892
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	1,826	5,322	5,330
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-	-
非上場外国債券	92,125	93,195	90,295
その他	67,668	60,403	63,266
合 計	161,620	158,921	158,892

(7)金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2004年度上半期末					2005年度上半期末					2004年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金銭の信託	591,931	598,759	6,828	6,828	—	488,031	498,977	10,946	10,946	—	479,176	494,807	15,631	15,631	—

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2004年度上半期末					2005年度上半期末					2004年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の 金銭の信託	360,000	366,828	6,828	6,828	—	360,000	370,946	10,946	10,946	—	360,000	375,631	15,631	15,631	—
責任準備金対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の 金銭の信託	221,271	231,931	10,659	25,505	14,845	115,101	128,031	12,929	19,007	6,078	117,763	119,176	1,412	13,387	11,975

4 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	2004年度上半期末 (2004年9月30日現在)		2005年度上半期末 (2005年9月30日現在)		2004年度末要約貸借対照表 (2005年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	19,024	0.6	16,890	0.5	2,424	0.1
コールローン	64,305	1.9	35,051	1.0	61,616	1.7
債券貸借取引支払保証金	—	—	146,895	4.2	249,957	6.8
金銭の信託	591,931	17.5	488,031	13.8	479,176	13.0
有価証券	2,278,900	67.5	2,515,237	71.2	2,470,657	67.1
(うち国債)	(249,343)		(299,157)		(493,998)	
(うち社債)	(400)		(1,947)		(1,210)	
(うち株式)	(147,412)		(122,780)		(126,314)	
(うち外国証券)	(1,855,743)		(2,068,593)		(1,821,900)	
貸付金	286,780	8.5	215,052	6.1	269,776	7.3
保険約款貸付	42,794		42,502		42,768	
一般貸付	243,985		172,549		227,007	
不動産及び動産	61,146	1.8	22,046	0.6	52,678	1.4
(うち不動産)	(61,046)		(21,976)		(52,590)	
代理店貸	—	—	0	0.0	0	0.0
再保険貸	1,936	0.1	1,449	0.0	1,703	0.0
その他資産	30,882	0.9	41,666	1.2	43,571	1.2
繰延税金資産	44,258	1.3	52,905	1.5	52,261	1.4
貸倒引当金	△ 1,979	△ 0.1	△ 1,789	△ 0.1	△ 1,586	△ 0.0
投資損失引当金	—	—	△ 1	△ 0.0	—	—
資産の部合計	3,377,185	100.0	3,533,436	100.0	3,682,235	100.0

(単位：百万円、%)

科 目	2004年度上半期末 (2004年9月30日現在)		2005年度上半期末 (2005年9月30日現在)		2004年度末要約貸借対照表 (2005年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
保険契約準備金	3,051,140	90.3	2,959,269	83.8	3,023,643	82.1
支払備金	21,460		23,341		23,733	
責任準備金	2,984,805		2,893,795		2,955,451	
契約者配当準備金	44,874		42,132		44,458	
代理店借	211	0.0	341	0.0	269	0.0
再保険借	600	0.0	604	0.0	726	0.0
その他負債	175,478	5.2	354,882	10.0	461,537	12.5
退職給付引当金	11,147	0.3	11,826	0.3	11,403	0.3
価格変動準備金	6,458	0.2	8,669	0.2	7,474	0.2
負債の部合計	3,245,036	96.1	3,335,594	94.9	3,505,055	95.2
(資本の部)						
資本金	146,168	4.3	146,168	4.1	146,168	4.0
利益剰余金	△ 52,691	△ 1.6	6,992	0.2	△ 13,365	△ 0.4
中間未処分利益(又は中間未処理損失)	△ 52,691		6,992		* △ 13,365	
中間純利益	21,779		20,358		* 61,105	
株式等評価差額金	38,671	1.1	44,680	1.3	44,376	1.2
資本の部合計	132,148	3.9	197,842	5.6	177,179	4.8
負債及び資本の部合計	3,377,185	100.0	3,533,436	100.0	3,682,235	100.0

(注) *2004年度末要約貸借対照表の中間未処分利益(又は中間未処理損失)、中間純利益は、それぞれ「当期末処分利益(又は当期末処理損失)」、「当期純利益」を示しています。

5 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	2004年度上半期 (2004年4月1日から2004年9月30日まで)		2005年度上半期 (2005年4月1日から2005年9月30日まで)		2004年度要約損益計算書 (2004年4月1日から2005年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益	301,360	100.0	269,348	100.0	566,823	100.0
保険料等収入	178,189		144,252		337,406	
(うち保険料)	(177,015)		(142,951)		(334,862)	
資産運用収益	106,281		62,188		182,887	
(うち利息及び配当金等収入)	(35,538)		(46,810)		(85,476)	
(うち金銭の信託運用益)	(27,450)		(5,423)		(45,424)	
(うち有価証券売却益)	(18,957)		(9,902)		(25,036)	
(うち特別勘定資産運用益)	(-)		(21)		(8)	
その他経常収益	16,889		62,906		46,528	
経常費用	274,757	91.2	249,386	92.6	500,920	88.4
保険金等支払金	198,280		208,277		382,566	
(うち保険金)	(48,648)		(50,775)		(92,207)	
(うち年金)	(13,285)		(15,575)		(28,200)	
(うち給付金)	(68,854)		(63,109)		(131,256)	
(うち解約返戻金)	(57,424)		(42,349)		(104,080)	
(うちその他返戻金)	(8,679)		(35,064)		(23,761)	
責任準備金等繰入額	46		31		1,368	
支払備金繰入額	-		-		1,274	
契約者配当金積立利息繰入額	46		31		94	
資産運用費用	51,283		19,194		70,316	
(うち支払利息)	(1,802)		(2,918)		(4,193)	
(うち有価証券売却損)	(5,817)		(198)		(7,238)	
(うち有価証券評価損)	(26)		(4)		(26)	
(うち金融派生商品費用)	(41,175)		(9,879)		(53,709)	
(うち特別勘定資産運用損)	(2)		(-)		(-)	
事業費	23,444		20,272		43,541	
その他経常費用	1,702		1,609		3,128	
経常利益	26,602	8.8	19,962	7.4	65,902	11.6
特別利益	2,708	0.9	21,606	8.0	3,095	0.5
特別損失	3,935	1.3	27,943	10.4	10,031	1.8
契約者配当準備金繰入額	6,913	2.3	6,513	2.4	12,434	2.2
税引前中間純利益	18,461	6.1	7,111	2.6	*1 46,531	8.2
法人税及び住民税	0	0.0	0	0.0	1	0.0
法人税等調整額	△ 3,318	△ 1.1	△ 13,247	△ 4.9	△ 14,574	△ 2.6
中間純利益	21,779	7.2	20,358	7.6	61,105	10.8
前期繰越損失	74,470	24.7	13,365	5.0	74,470	13.1
中間未処分利益(又は中間未処理損失)	△ 52,691	△ 17.5	6,992	2.6	*2 △ 13,365	△ 2.4

(注) * 1. 2004年度決算の税引前当期純利益

* 2. 2004年度決算の当期未処分利益 (又は当期未処理損失)

注記事項

上半期報告貸借対照表及び上半期報告損益計算書作成の基本となる事項

2005年度上半期	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債務については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しています。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引の評価は時価法によっています。</p>
3. 不動産及び動産の減価償却の方法	<p>不動産（1998年4月1日以降に取得した建物を除く）及び動産の減価償却の方法は定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法によっています。</p>
4. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法	<p>その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、取引所の相場のない有価証券のうち、資産の自己査定基準に基づき回収が懸念されると分類されたものについて、当該簿価から回収が見込まれる金額を控除した額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日企業会計審議会）に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しています。 なお、従業員は2000年4月1日付で、アクサ生命保険株式会社に全員転籍しましたが、アクサ生命保険株式会社との契約により、2000年3月31日現在の退職給付債務は当社で認識しています。</p> <p>(4) 価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場により円換算しています。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（1999年1月22日企業会計審議会）に従い、一部の外貨建資産に対する外貨建金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っています。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっています。</p>
8. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しています。</p>
9. 責任準備金の積立方法	<p>責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>

会計処理の変更

2005年度上半期	
(固定資産の減損に係る会計基準)	<p>当中間期から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（2002年8月9日企業会計審議会））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（2003年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しています。これにより、税引前中間純利益は26,746百万円減少しています。減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しています。</p>

注記事項

(上半期報告貸借対照表関係)

2005年度上半期末	
1.	貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,520百万円です。なお、それぞれの内訳は以下の通りです。 (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は362百万円、延滞債権額は1,993百万円です。なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。 (2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は23百万円です。なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は141百万円です。なお、貸付条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、金銭贈与、代物弁済の受入れなど）を実施した貸付金です。
2.	不動産及び動産の減価償却累計額は36,248百万円です。
3.	保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は214百万円です。なお、負債の額も同額です。
4.	上半期報告貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。
5.	契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。 イ. 前年度末現在高 44,458百万円 ロ. 当中間期契約者配当金支払額 8,871百万円 ハ. 利息による増加等 31百万円 ニ. 契約者配当準備金繰入額 6,513百万円 ホ. 当中間期末現在高 42,132百万円
6.	消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、302,014百万円です。
7.	消費貸借契約により借り入れている有価証券の当中間期末における時価は、220,040百万円です。
8.	責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金2,954百万円を含んでいます。
9.	その他負債の借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金90,007百万円を含んでいます。
10.	担保に供されている資産の額は130,475百万円です。また、担保付債務の額は4百万円です。
11.	保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は130百万円、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は2百万円です。
12.	保有する不動産について、信託方式による不動産の証券化を行い、その信託受益権を資産流動化を目的として設立した特別目的会社に譲渡しています。譲渡金額及び特別目的会社への出資金額はその他負債に計上しており、その額は当中間期末においてそれぞれ18,656百万円及び3,646百万円です。 なお、本件に関する処理は、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に関する譲渡人の会計処理に関する実務指針」（2000年7月31日 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号）に基づき金融取引として処理しています。

(上半期報告損益計算書関係)

2005年度上半期																												
1.	有価証券売却益の主な内訳は国債等債券7,444百万円、株式等1,943百万円、外国証券514百万円です。																											
2.	有価証券売却損の主な内訳は国債等債券92百万円、外国証券106百万円です。																											
3.	有価証券評価損の内訳は株式等4百万円です。																											
4.	支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の内訳は80百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の内訳は1百万円です。																											
5.	利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりです。 預貯金利息 0百万円 有価証券利息・配当金 41,177百万円 貸付金利息 3,361百万円 不動産賃貸料 1,573百万円 その他利息配当金 698百万円 計 46,810百万円																											
6.	再保険収入は、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入29百万円、及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額642百万円等を含んでいます。																											
7.	再保険料は、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等971百万円を含んでいます。																											
8.	その他運用収益の主なものは、アクサ生命保険株式会社からの受取リース料18百万円です。																											
9.	1株当たりの中間純利益は192円60銭です。																											
10.	当中間期における固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりです。 (1) 資産をグルーピングした方法 保険営業の用に供している不動産等については、保険営業全体で1つの資産グループとしています。また、その他の賃貸不動産等及び売却予定不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしています。 (2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により収益性が低下した賃貸不動産等及び売却予定不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。 (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>釧路市他</td> <td>146</td> <td>3,597</td> <td>3,743</td> </tr> <tr> <td>売却予定不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>札幌市他</td> <td>15,667</td> <td>7,334</td> <td>23,002</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>15,813</td> <td>10,932</td> <td>26,746</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)			土地	建物等	計	賃貸不動産等	土地及び建物等	釧路市他	146	3,597	3,743	売却予定不動産等	土地及び建物等	札幌市他	15,667	7,334	23,002	計	—	—	15,813	10,932	26,746
用途	種類				場所	減損損失 (百万円)																						
		土地	建物等	計																								
賃貸不動産等	土地及び建物等	釧路市他	146	3,597	3,743																							
売却予定不動産等	土地及び建物等	札幌市他	15,667	7,334	23,002																							
計	—	—	15,813	10,932	26,746																							
(4)	回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額とし、売却予定不動産等については正味売却価額としています。 なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを不動産鑑定評価に基づく還元利回り（13%～16.5%）で割り引いて算定しています。 また、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しています。																											

6 経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

	2004年度上半期	2005年度上半期	2004年度
基礎利益 A	30,769	25,648	64,730
キャピタル収益	44,947	9,902	65,571
金銭の信託運用益	1,765	—	13,808
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	18,957	9,902	25,036
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	24,223	—	26,726
その他キャピタル収益	—	—	—
キャピタル費用	47,020	15,192	61,036
金銭の信託運用損	—	284	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	5,817	198	7,238
有価証券評価損	26	4	26
金融派生商品費用	41,175	9,879	53,709
為替差損	—	2,824	—
その他キャピタル費用	—	2,000	62
キャピタル損益 B	△ 2,073	△ 5,290	4,534
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	28,696	20,358	69,265
臨時収益	—	—	—
再保険収入	—	—	—
危険準備金戻入額	—	—	—
その他臨時収益	—	—	—
臨時費用	2,093	396	3,363
再保険料	—	—	—
危険準備金繰入額	2,093	147	3,363
個別貸倒引当金繰入額	—	247	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
貸付金償却	—	—	—
その他臨時費用	—	1	—
臨時損益 C	△ 2,093	△ 396	△ 3,363
経常利益 A+B+C	26,602	19,962	65,902

(注) 1. 金銭の信託運用益のうち5,708百万円はインカム・ゲインに係るものであるため、基礎利益に含めて記載しています。

2. その他運用費用のうち金銭の信託欠損金2,000百万円はキャピタル・ロスに係るものであるため、その他キャピタル費用に記載しています。

7 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2004年度上半期末	2005年度上半期末	2004年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	201	362	281
危険債権	1,999	1,993	1,996
要管理債権	208	164	193
小 計	2,409	2,520	2,471
(対合計比)	(0.7)	(0.5)	(0.4)
正常債権	334,747	516,066	665,473
合 計	337,156	518,587	667,945

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
- 5.2005年度上半期末より、現金担保付債券借取引等により貸し付けた債券等を対象に含めています。これに伴い、2004年度上半期末及び2004年度末に対象外としていた当該債権額（2004年度上半期末：正常債権に485億円、2004年度末：正常債権に3,959億円）を含めて記載しています。

8 リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2004年度上半期末	2005年度上半期末	2004年度末
破綻先債権額	201	362	280
延滞債権額	1,999	1,993	1,997
3ヵ月以上延滞債権額	19	23	28
貸付条件緩和債権額	188	141	165
合 計	2,409	2,520	2,471
(貸付残高に対する比率)	(0.8)	(1.2)	(0.9)

- (注) 1.破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
- 3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

9 ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2004年度 上半期末	2005年度 上半期末	2004年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	298,968	369,628	349,044
資本の部合計	93,477	153,161	132,802
価格変動準備金	6,458	8,669	7,474
危険準備金	19,988	21,406	21,258
一般貸倒引当金	575	142	174
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	43,359	63,039	51,422
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 19,241	△ 5,554	△14,517
負債性資本調達手段等	116,130	90,007	114,629
控除項目	—	—	—
その他	38,219	38,755	35,797
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	77,283	78,267	80,224
保険リスク相当額 R_1	17,229	16,085	16,584
予定利率リスク相当額 R_2	17,493	16,875	17,220
資産運用リスク相当額 R_3	55,078	57,858	58,439
経営管理リスク相当額 R_4	2,694	1,816	2,767
最低保証リスク相当額 R_7	—	6	—
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	773.7%	944.5%	870.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から「株式等評価差額金」を控除した額を記載しています。

10 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2004年度上半期末	2005年度上半期末	2004年度末
個人変額保険	197	214	201
個人変額年金保険	—	—	—
団体年金保険	—	—	—
特別勘定計	197	214	201

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区分	2004年度上半期末		2005年度上半期末		2004年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	4	4	1	1	1	1
変額保険(終身型)	135	893	129	857	133	878
合計	139	897	130	858	134	879

・個人変額年金保険

該当ありません。